

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第36期 第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	264,932	274,510	359,651
経常利益	百万円	42,235	42,277	59,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	23,540	25,873	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	35,785
四半期包括利益	百万円	24,915	27,966	—
包括利益	百万円	—	—	33,412
純資産額	百万円	332,872	381,980	340,886
総資産額	百万円	3,713,311	4,166,261	3,745,546
1株当たり四半期純利益金額	円	118.47	125.97	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	180.09
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	118.41	123.10	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	180.00
自己資本比率	%	7.6	7.9	7.8

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	47.46	41.11

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、個人消費は、消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、総じてみれば底堅く動きました。企業は、生産活動や輸出がおおむね横ばいで推移し、収益は、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられました。雇用情勢は改善する等、景気は、緩やかな回復基調が続きました。金融情勢は、国内金利について、日本銀行がマイナス金利政策を継続するなか、10年国債利回りは、11月までマイナス圏にて推移いたしましたが、12月に米国が利上げに踏み切ったこと等で、世界的に金利が上昇等し、12月には、0.0%台で推移いたしました。為替は、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不透明感の高まりによる影響等から、一時は円高方向にて推移いたしました。その後、米新政権の経済政策への期待等を背景に、円安方向にて推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して769億85百万円増加し1兆7,509億82百万円となり、割賦売掛金は同2,347億36百万円増加し1兆2,571億24百万円となりました。また、預金につきましては同3,221億23百万円増加し2兆4,750億51百万円となり、借入金と同2億1百万円減少し5,357億88百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は同4,207億15百万円増加し4兆1,662億61百万円となり、負債は同3,796億20百万円増加し3兆7,842億80百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は2,745億10百万円（前第3四半期連結累計期間比103.6%）、経常費用は2,322億33百万円（同104.3%）となりました。以上により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比較して41百万円増加し422億77百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比較して23億32百万円増加し258億73百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第3四半期連結累計期間と比較して132億31百万円増加し1,290億42百万円となり、セグメント利益は同41億96百万円増加し297億58百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同43億22百万円増加し404億5百万円となり、セグメント利益は同15億35百万円減少し10億37百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同97億82百万円減少し829億84百万円となり、セグメント利益は同26億21百万円減少し152億35百万円となりました。「フィービジネス等」セグメントにおける経常収益は同40億72百万円増加し404億59百万円となり、セグメント利益は同5億59百万円増加し30億63百万円となりました。

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間と比較して26億42百万円増加し901億90百万円となり、役員取引等収支は同6億14百万円増加し1,206億66百万円となり、その他業務収支は同48億56百万円増加し150億77百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	53,916	36,222	△2,591	87,547
	当第3四半期連結累計期間	60,007	32,604	△2,420	90,190
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,760	47,475	△2,623	103,613
	当第3四半期連結累計期間	64,084	42,852	△2,449	104,488
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,844	11,252	△32	16,065
	当第3四半期連結累計期間	4,077	10,248	△28	14,297
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	87,337	32,368	346	120,052
	当第3四半期連結累計期間	90,576	29,486	603	120,666
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	101,875	36,338	△1	138,212
	当第3四半期連結累計期間	106,694	33,140	△2	139,832
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	14,537	3,970	△348	18,159
	当第3四半期連結累計期間	16,117	3,654	△606	19,165
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,978	242	—	10,220
	当第3四半期連結累計期間	15,228	△150	—	15,077
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,429	521	—	10,950
	当第3四半期連結累計期間	17,314	—	—	17,314
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	451	278	—	729
	当第3四半期連結累計期間	2,085	150	—	2,236

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第3四半期連結累計期間より16億20百万円増加し1,398億32百万円となり、役員取引等費用は、同10億6百万円増加し191億65百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	101,875	36,338	△1	138,212
	当第3四半期連結累計期間	106,694	33,140	△2	139,832
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	62,853	13,250	—	76,104
	当第3四半期連結累計期間	65,139	11,729	—	76,869
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	14,537	3,970	△348	18,159
	当第3四半期連結累計期間	16,117	3,654	△606	19,165
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	328	—	—	328
	当第3四半期連結累計期間	352	—	—	352

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,067,692	—	2,067,692
	当第3四半期連結会計期間	2,475,051	—	2,475,051
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	691,592	—	691,592
	当第3四半期連結会計期間	1,272,382	—	1,272,382
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,373,983	—	1,373,983
	当第3四半期連結会計期間	1,200,186	—	1,200,186
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,116	—	2,116
	当第3四半期連結会計期間	2,483	—	2,483
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,067,692	—	2,067,692
	当第3四半期連結会計期間	2,475,051	—	2,475,051

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,297,338	100.00	1,500,341	100.00
個人	1,176,330	90.67	1,354,692	90.29
卸売業, 小売業	47,358	3.65	49,231	3.28
その他	73,650	5.68	96,418	6.43
海外及び特別国際金融取引勘定分	259,443	100.00	250,641	100.00
個人	259,443	100.00	250,641	100.00
合計	1,556,781	—	1,750,982	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,510,128	225,510,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,510,128	225,510,128	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	37	225,510	25	45,698	25	121,506

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換により、新株式37,327株を発行し、資本金25百万円、資本準備金25百万円がそれぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,799,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,599,900	2,155,999	—
単元未満株式	普通株式 73,801	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,472,801	—	—
総株主の議決権	—	2,155,999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,799,100	—	9,799,100	4.35
計	—	9,799,100	—	9,799,100	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	444,868	526,561
買入金銭債権	5,051	4,168
有価証券	211,131	226,625
貸出金	※1,※2 1,673,997	※1,※2 1,750,982
割賦売掛金	1,022,387	1,257,124
リース債権及びリース投資資産	5,405	6,434
その他資産	124,594	156,490
有形固定資産	36,530	36,686
無形固定資産	77,163	84,950
のれん	25,597	24,198
その他の無形固定資産	51,565	60,751
繰延税金資産	20,433	21,695
支払承諾見返	173,441	146,935
貸倒引当金	△49,458	△52,393
資産の部合計	3,745,546	4,166,261
負債の部		
預金	2,152,928	2,475,051
買掛金	173,568	245,038
コマーシャル・ペーパー	68,000	40,000
借入金	535,989	535,788
社債	122,074	132,391
転換社債型新株予約権付社債	50	30,000
その他負債	152,845	154,502
賞与引当金	2,828	1,891
退職給付に係る負債	3,530	3,468
ポイント引当金	12,456	14,618
利息返還損失引当金	4,206	1,763
その他の引当金	396	284
繰延税金負債	2,344	2,546
支払承諾	173,441	146,935
負債の部合計	3,404,660	3,784,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金	106,230	121,486
利益剰余金	177,766	189,820
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	289,296	331,904
その他有価証券評価差額金	5,889	5,041
繰延ヘッジ損益	△3,514	△2,482
為替換算調整勘定	122	△2,930
退職給付に係る調整累計額	△607	△525
その他の包括利益累計額合計	1,890	△897
新株予約権	110	112
非支配株主持分	49,589	50,861
純資産の部合計	340,886	381,980
負債及び純資産の部合計	3,745,546	4,166,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	264,932	274,510
資金運用収益	103,613	104,488
(うち貸出金利息)	101,755	102,864
(うち有価証券利息配当金)	1,419	1,202
役務取引等収益	※1 138,212	※1 139,832
その他業務収益	10,950	17,314
その他経常収益	※2 12,156	※2 12,875
経常費用	222,697	232,233
資金調達費用	16,065	14,297
(うち預金利息)	2,925	2,591
役務取引等費用	18,159	19,165
その他業務費用	729	2,236
営業経費	152,380	160,641
その他経常費用	※3 35,362	※3 35,891
経常利益	42,235	42,277
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	1,105	213
固定資産処分損	1,026	175
その他の特別損失	78	38
税金等調整前四半期純利益	41,131	42,065
法人税、住民税及び事業税	10,838	11,774
法人税等調整額	378	△1,107
法人税等合計	11,216	10,667
四半期純利益	29,915	31,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,375	5,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,540	25,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	29,915	31,398
その他の包括利益	△4,999	△3,431
その他有価証券評価差額金	609	△853
繰延ヘッジ損益	30	1,801
為替換算調整勘定	△5,710	△4,461
退職給付に係る調整額	71	82
四半期包括利益	24,915	27,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,676	23,085
非支配株主に係る四半期包括利益	4,238	4,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,566百万円	1,582百万円
延滞債権額	27,421百万円	32,215百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	23,249百万円	19,351百万円
合計額	52,237百万円	53,149百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 貸出コミットメント契約

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメント総額	7,983,549百万円	8,265,205百万円
貸出実行額	481,416百万円	506,088百万円
差引：貸出未実行残高	7,502,133百万円	7,759,116百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
融資未実行残高	18,436百万円	73,653百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,973百万円	54,795百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
包括信用購入あっせん収益	76,104百万円	76,869百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
償却債権取立益	5,164百万円	4,216百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	32,972百万円	33,386百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	12,199百万円	13,185百万円
のれんの償却額	1,371百万円	1,398百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	5,563	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	7,551	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,254	29.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
新株の発行（注）1, 2, 3	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する四半期純利益（累計）			25,873		25,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	15,256	15,256	12,054	41	42,608
当第3四半期連結会計期間末残高（百万円）	45,698	121,486	189,820	△25,100	331,904

- （注）
1. 平成28年9月14日を払込期日とする公募による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,907百万円増加しました。
 2. 平成28年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,309百万円増加しました。
 3. 平成28年9月29日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,014百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	113,930	32,868	92,766	25,367	264,932	—	264,932
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,880	3,215	0	11,019	16,115	△16,115	—
計	115,810	36,083	92,767	36,386	281,048	△16,115	264,932
セグメント利益	25,562	2,573	17,856	2,503	48,496	△6,261	42,235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	126,307	36,721	82,983	28,497	274,510	—	274,510
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,734	3,684	0	11,961	18,381	△18,381	—
計	129,042	40,405	82,984	40,459	292,891	△18,381	274,510
セグメント利益	29,758	1,037	15,235	3,063	49,095	△6,818	42,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	118.47	125.97
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	23,540	25,873
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	23,540	25,873
普通株式の期中平均株式数	千株	198,699	205,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	118.41	123.10
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	106	4,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要		—	—

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年11月11日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,254百万円
- (2) 1株当たり配当金 29円00銭
- (3) 効力発生日 平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 森 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨 岡 俊 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 津 佳 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河原健次及び当社専務取締役経営管理担当若林秀樹は、当社の第36期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

